

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

顾 慧 洁

論 文 題 目

The Impact of Outward Foreign Direct Investment on the Employment
and Industrial Structure in Japan
(日本の対外直接投資が国内の雇用と産業構造に及ぼす影響)

論文審査担当者

主査 名古屋大学 教授 藤川清史

委員 名古屋大学 教授 大坪滋

委員 名古屋大学 教授 梅村哲夫

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

直接投資の増加によって、経済がグローバル化した。直接投資のホスト国の産業は国際バリューチェーンに参加できる可能性が増加し、そこでの付加価値の一部を獲得できる。対外直接投資がホスト国の経済成長を加速させる重要な原動力となっている。しかし一方で、対外直接投資の投資国では、生産拠点・販売拠点を海外に移転することで、輸出の減少と国内関連産業の生産減少が起こり、同時に国内での雇用の減少が起こる可能性もある。

日本の対外直接投資は 1950 年代に始まって以降約 70 年の歴史を持つ。1980 年代の日米経済摩擦や円高は製造業を中心とした対外直接投資を加速させた。この間、対外直接投資は、さまざまな形で日本経済に影響を与えた。特に企業城下町と言われた地域での生産拠点の閉鎖は短期には影響が大きく、産業の空洞化(Hollowing out)と呼ばれ、社会問題として取り上げられた。しかし、産業の空洞化のマクロ的な意味での雇用への影響は限定的であり、日本の経済は産業構造の転換が雇用を吸収した。

中国は改革開放政策の開始以降対外直接投資の受け入れ国として経済発展し世界の工場と呼ばれてきた。しかし現在の中国は、国際市場での新たな対外投資国として急速に発展している。一部大規模な対外投資については雇用も同時に輸出するという事例はあるものの、製造業の全体傾向としての対外直接投資の拡大は、自国経済に悪影響を及ぼすのではないかという懸念もある。

この論文は、対外直接投資が日本の国内経済と雇用に与える影響を検討し、そこで減少すると予想される雇用がどのような形で他産業に吸収されたかを追跡するものである。こうした日本の経験は、直接投資受け入れ国から投資国に変貌した中国にとって、参考事例になると考えられる。

この論文の構造は次のとおりである。第 1 章では、研究の背景と意義、研究の質問と目的、およびこの論文の構成を紹介する。第 2 章では、対外国直接投資に関する伝統的な理論を概説し、対外直接投資が国内経済と自国の雇用に与える影響と国内経済の産業構造の変化に関する関連文献のレビューをおこなう。第 3 章では、日本の対外直接投資の発展史について概説し、日本の対外直接投資がさまざまな段階で増加する理由を分析する。第 4 章では、産業連関分析を利用して、日本の対外直接投資が国内生産および製造業の雇用に与える影響を検討する。第 5 章では、DPG(比例成長からの乖離)分析を用いて、日本の生産構成の変化の度合いとその変化に影響を与えた要因を定量的に測定する。そして、産業構造の変化が日本の雇用に与える影響を測定する。第 6 章はこの論文のまとめとして、日本の経験を踏まえた、中国経済今後に対するいくつかの提言をおこなう。

論文審査の結果の要旨

2. 評価

この論文の貢献は以下のようにまとめられる。

- 1) 対外直接投資の輸出促進効果はプラス、輸出代替効果と逆輸入効果はマイナスとなるが、輸出代替効果のマイナス効果が他に比較して大きく、対外直接投資の日本経済への純効果はマイナスである。そしてそのマイナスの大きさは年々拡大している。
- 2) 対外直接投資によって、計算上失われた雇用(対外直接投資がなければ国内に残ったであろう雇用)は、2000年で約200万人、2014年で約300万人に上る。
- 3) 日本の産業構造の変化は基本的には、製造業からサービス業(通信、教育、研究、医療、娯楽、飲食、宿泊、その他のサービス)へのシフトと特徴づけられる。ただ2011年以降は震災の影響が大きく、建設・公共サービス関連産業が拡大することになった。サービス産業の拡大の要因は、サービス産業への最終消費の増加と中間需要の増加である。
- 4) 2000年から2005年を例にとると、この間に日本全体では約300万人の雇用が減少したが、とくに製造業では約140万人の雇用が減少した。一方でサービス産業では270万人の雇用を増やし、これらの減少を吸収したことがわかる。

現在の中国は、国内通貨の増価圧力があり、主要貿易パートナーとの貿易摩擦が激化しているという点で、1980年代の以降の日本の状況と似ている。実際、中国の対外直接投資は増加しており、国内雇用への懸念も出てきている。こうした状況に対処するために、中国でも国内消費中心の需要構造への転換、および製造業中心の経済からの転換・サービス産業の振興が望まれる。

これらは、一定の説得性を持って説明されており、評価ができるものの、本研究には以下に示すようないくつかの問題点もある。

- 1) 直接投資と貿易の変化の関係については製造業を対象にするとしても、雇用への影響は全産業に及ぶ点が重要であるので、全産業への雇用の影響を丁寧に記述すべきだった。
- 2) 日本では雇用が産業間で移動することで「雇用の空洞化」がおこらなかった。しかしこれは非正規雇用の増加によって実現された側面があり、雇用者所得は長期にわたり停滞している。中国はこの点を含めて日本の経験のある種の「お手本」とするのか疑問ではある。
- 3) また本研究は日本を対象にした研究であり、結論をそのまま中国に当てはめることはできない。中国での現状を踏まえて、同様の実証研究の実施が望まれる。

ただしこれらの改善は、著者が今後の研究活動の中で行なうべき将来的研究課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと考えられる。

論文審査の結果の要旨

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士(国際開発学)の学位に値するものである。